

### 1. トルコ外相、ロヒンギャ問題に支援申し出

6/13、ミャンマーを訪問中のトルコのメブリュト・チャブシオ外相は、ミャンマー政府に対し、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族「ロヒンギャ」に対する人種・宗教的な暴力の鎮静化に向けた取り組みに謝意を表し、同問題の解決に向けた協力を申し出た。チャブシオ外相は、ネピドーで開かれたアウン・サン・スー・チー外相との共同記者会見で、「ロヒンギャ問題の解決に向けてミャンマー政府に協力し、政府の取り組みを支援する」と話した。また、ロヒンギャに国籍を与えるというミャンマー政府の方針を称賛した上で、同政府は国連などの国際機関と協力していくべきと提言した。トルコ国際開発協力庁(TICA)はこれまでも、ラカイン州政府への支援を行ってきた。新たに病院開設に向けた支援を実施する計画で、トルコ政府も同様の支援を表明している。スー・チー外相は、チャブシオ外相に対してラカイン州の複雑な状況への理解に感謝を表明するとともに、トルコ人の入国査証取得条件を緩和するなど、同国との外交関係の改善に向けて努力すると話した。

### 2. ムスリム弁護士協会発足、権利保護支援

ミャンマーで、ムスリム弁護士協会が発足した。国内でイスラム教徒排斥運動などが散発する中、基本的な権利を守ることを支援する。ミャンマー与党、国民民主連盟(NLD)の法律顧問を務める最高裁判所訴訟代理人コ・ニー氏は9日、「ミャンマーのムスリム弁護士が協力し、イスラム教徒の基本的権利を守るのが目的」と語った。協会発足は半年前から計画され、ヤンゴンで6月4日に発足。全国のムスリム弁護士 70 人以上が入会したという。コ・ニー氏は、200 人以上の参加を期待する。

### 3. 国連、政府のロヒンギャ対応を改めて批判

6/20、国連は、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族「ロヒンギャ」に対する、市民権付与の拒否や強制労働、性的暴行などの行為は人道犯罪に当たる恐れがあるとして、ミャンマー政府の対応を改めて批判した。ゼイド・ラアド・アル・フセイン国連人権高等弁務官は、「新政権が発表したロヒンギャ問題に関する声明には希望が見えた」としながらも、「前政権下による少数民族の人権を否定する法や政策、少数民族への暴力行為に対する刑事免責が、さらなる暴力行為を生み出しかねない状況を生んでいる」と指摘した。OHCHRは、ラカイン州で急進派仏教団体によるイスラム教徒への宗教的不寛容や憎悪を扇動する動きが急増していると報告。さらに州警備当局がロヒンギャに対して即決処刑、強制失踪、恣意(しい)的な逮捕・監禁、拷問、虐待、強制労働などの暴力行為をはたらいていると指摘した上で、ミャンマー政府に対し、暴力行為の疑いのあるケースと少数民族の現状を第三者機関に依頼して調査するよう求めた。

### 4. 映画祭検閲で上映認めず、新政権に失望も

ヤンゴンで 19 日まで行われた映画祭で、少数民族シャンに関する映画が検閲により上映不許可となった。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が主導する新政府は「民族間の不和につながる恐れがある」と説明するが、表現の自由の制約が続いている現状に、関係者や少数民族らの間に失望の声が上がっている。不許可になったのは、1950 年代にシャン藩王国の王子の妃(きさき)となったオーストリア出身女性の自伝「ビルマの黄昏」を映画化したもので、夫は軍に拘束され、非業の死を遂げたとされる。映画祭主催者によると政府は検閲で、軍兵士がシャンの女性を暴行するシーンを問題視したという。国外では試写などが行われたが、ミャンマーでは一切上映されていない。スー・チー氏は、シャンを含む少数民族武装勢力との平和を目指している。政府高官は地元紙に対し「軍に対する誤解が広まり、和平にも影響しかねない」と語った。ミャンマーでは 2012 年、軍事政権時代から続いた出版物の検閲が廃止されたが、いまだに映画は検閲対象となっている。映画祭主催者は「新政権になっても、表現の自由は当局に規制されている」とし、軍や民族などの「タブー」が存在すると批判した。

### 5. ヤンゴンの高層ビル、建設再開へ立入検査

ヤンゴン管区政府が5月から高層ビルの建設を一時差し止めている件で、管区政府内に新設された委員会が 21 日から建設現場への立ち入り検査を始めた。まずは着工許可を得ている 64 棟のうち 12 棟の検査を実施するという。ヤンゴン市開発委員会(YCDC)は5月、前政権による高層ビル建設の認可には統一性がないとして、ヤンゴン市の開発計画に一致しているかどうかを確認する目的で、約 200 棟の建設を一時差し止めた。120 棟以上はすでに着工済みで、60 棟以上は着工許可を取得している状態だった。建築家らは管区政府による検査に理解を示しているが、建設業界からは、外国投資と建設労働者の生活に悪影響が出ると不満の声が上がっている。

## 6. 中国が新基金、支援や語学教育担う

6/08「中国・ミャンマー・ポークフォー(兄弟の意)友好基金」が発足した。ミャンマーでの生活支援や中国語教育、文化交流などを担う。両国の外交関係樹立 66 周年を記念するレセプションの席で設立が発表された。洪亮・駐ミャンマー中国大使は、「66 年間で両国を取り巻く国際環境や国内の状況は変化したが、中国とミャンマーの関係は平和の原則と、ポークフォーの友好関係の下、安定的に発展してきた」とあいさつ。中国がミャンマーの改革を支援していることも強調した。洪大使は、職業訓練学校の発展を促すため、「中国・ミャンマー友好学校ネットワーク」「中国・ミャンマー友好奨学金」の設立も発表した。

## 7. 建設省、職員向け中国語講座を開講

ミャンマー建設省は、職員向けに中国語講座を開講した。同省の要請を受けて在ミャンマー中国大使館が支援している。6月14日に開講し、職員30人が受講しているという。同省は、日本語と韓国語の講座の開講も計画している。

## 8. トンネル建設で当局が負債、中国の未払いで

エーヤワディ(イラワジ)川でのトンネル建設で、中部エーヤワディ管区ヒンタダ郡区のかんがい局が55億チャット(約4億9,000万円)の負債を抱えている。支援を表明した中国の未払いが一因。同トンネルの建設計画の総事業費は75億チャットで、ミャンマーの国家災害管理委員会が20億チャットを融資した。建設業者らにも35億チャットを支払う必要がある。かんがい局の負債は、資金協力に同意した中国が支払いを拒否していることが一因。中国からの資金を受け取り次第、20億チャットを返済する義務を負っているが、返済できない状況だという。テイン・セイン前大統領は昨年9月、中国を訪問し、習近平国家主席と会談。エーヤワディ川でのトンネル建設に対し、中国が資金を拠出することに同意したため、ミャンマー政府は同トンネルの建設を決定していた。

## 9. 協同組合局が稲作振興に融資、中国が資金

ミャンマー農業・畜産・かんがい省は、雨期作米の田植え支援を目的として、稲作の規模と人口に応じて各管区・州へ融資するため5,000億チャット(約440億円)を拠出する。資金は中国輸出入進銀行から借り入れ、協同組合局を通じて7月から、各管区・州に分配される。ただし、一部では農家の債務拡大が問題化している。バゴー管区の農民の政府系ミャンマー農業開発銀行(MADB)に対する負債が2012年以降、90億チャットに膨れ上がっていると報じた。昨年7~8月の大洪水で被害を受けた農家への救済措置は講じられず、MADBは返済が滞った債務者に法的措置を取る構えで、すでに400人以上が起訴された。

## 10. 翡翠価格が低迷、過剰採掘や中国需要減で

ミャンマーで翡翠(ひすい)価格の下落に歯止めがかからない状態が続いている。主要取引先の中国経済の減速に加え、ミャンマー国内での過剰採掘などが要因だ。ミャンマー宝石業協会によると、売れ残った翡翠が山積みになり、市況は低迷している。中国政府は先ごろ、国内銀行に対し、宝石・翡翠取引業者への貸し付けを禁止する政策を打ち出した。ミャンマー産宝石・翡翠の主な取引相手は中国のため、影響は大きい。ミャンマー翡翠の主な産地は北部カチン州のパカン。2007年に採掘事業が民間に開放されて以来、850社以上に採掘免許が付与され、現在8,000カ所以上で採掘が行われている。ミャンマー宝石業協会は、過剰採掘が価格下落を引き起こしているとして、政府が過剰採掘を管理するべきとの意見を示した。今月初めには、ミャンマー宝石業協会の口座から1億米ドル(約110億円)以上の資金が消える事件が発生。

## 11. ILO に事務所開設を要請、労組連

ミャンマー労働組合連合(CTUM)は、国際労働機関(ILO)にミャンマー事務所を開設するよう要請した。5~6月に開かれた、ILOと加盟国との労働問題の協議の場である「国際労働会議」の中で要請した。年内にも事務所を開くよう、求めている。ILOは現在ミャンマーに連絡事務所を持つが、子ども兵士の問題への対応にとどまっている。

## 12. 大手500社の納税額、14年度は970億円

ミャンマー国内歳入局(IRD)傘下の大手企業向け税務署(LTO)は、2014年度(14年4月~15年3月)の大手企業500社からの税収が1兆1,000億チャット(約971億7,000万円)だったと明らかにした。ミャンマー政府は先に、14年度の高額納税者1,000人を発表。1位のカンボーザ(KBZ)銀行と2位のデンコ・トレーディングは所得税と商業税を合わせてそれぞれ200億チャット超を納めた。ミャンマーの税収は、11年度が1兆5,000億チャット、12年度が2兆7,000億チャット、13年度が3兆5,000億チャット、14年度が4兆4,000億チャットと年々拡大している。

### 13. ダウエー開発、スー・チー氏訪タイで前進期待

アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が 23～25 日の日程でタイを訪問するのを控え、日本も含めた3カ国が参画するミャンマー南部タニンダーリ管区のダウエー経済特区(SEZ)開発が前進するとの期待が高まっている。タイ政府は、スー・チー氏率いる代表団とダウエー開発を含めた経済協力について協議する。タイのソムキット副首相(経済担当)は「ダウエーSEZ開発は両国の経済発展に大きな役割を果たすため、ミャンマーの新政権が開発を継続すると確信している」と述べ、開発進展への期待を示した。タイ政府は、スー・チー氏のタイ訪問に合わせ、ミャンマー・タイ共同高級レベル委員会(JHC)を発足させる考え。JHCは開発事業の環境影響評価(EIA)の承認などを担う機関となり、開発を進めるために必要な組織とされる。SEZの初期開発を受注したタイのゼネコン大手イタリアンタイ・デベロップメントは、既にEIAを完了している。

### 14. 海運ECL、スリランカ向け橋梁輸送

海運会社イースタン・カーライナー(ECL、東京都品川区)は、JFEエンジニアリングとミャンマー建設省との合弁会社J&Mスチールソリューションズ(J&MSS)がヤンゴンのタケタ郡区の鋼構造物工場で生産する橋梁(りょう)の、スリランカ首都コロンボへの一貫輸送を行う。ECLの船が14日朝、ヤンゴンの港を出港した。ミャンマーは地理的優位性から、西方の南アジア、中東方面へのゲートウエー(玄関口)になると期待されているが、ミャンマーで生産された橋梁が南アジアに出荷されるのは初という。橋梁はスリランカで、日本の政府開発援助(ODA)事業に使うため、若築建設(東京都目黒区)を受取人として輸出された。ECLは工場からの貨物輸送や保管業務を、現地の合弁会社トヨー・AIG・ECLロジスティクス(ミャンマー)が通関業務などを、一貫輸送で請け負った。横浜―シンガポール―ヤンゴン―コロンボ―チェンナイの航路で月2回運航している定期配船にスケジュールを合わせ、ヤンゴンのティラワ国際港(MITT)を14日朝、コロンボに向けて出港した。重量は約1,200トン。

### 15. 工業省が蛇毒血清輸出、今年から近隣諸国に

ミャンマー工業省は今年、蛇毒血清を近隣諸国を中心とするアジア各国に輸出する計画だ。ヤンゴン北部インsein郡区にある工業省傘下の製薬工場「ミャンマー・ファーマシューティカル・ファクトリー(インsein)」のコー・コー・アウン・ゼネラルマネジャーが明らかにした。「蛇毒血清を輸出する準備が整った」とした上で、「現在は世界保健機関(WHO)の検査を待つとともに、輸出を目指す国々の大使館にコンタクトを取っている」と説明した。ミャンマー・ファーマシューティカル・ファクトリー(インsein)は蛇毒血清の生産量を拡大している。2015年度(15年4月～16年3月)は、計8万人分の液体および凍結乾燥の蛇毒血清を生産した。医師らによると、ミャンマーでは毒蛇にかまれる事故が年間1万件ほど発生しており、特に農村部が多い。死亡率も10%と依然として高水準にあるという。

### 16. HIDAがヤンゴン事務所

6/10、開発途上国を中心に産業人材を育成する一般財団法人・海外産業人材育成協会(HIDA)は、ヤンゴンに新設した事務所の開所式を開催した。経済発展が進むミャンマーで喫緊の課題となっている産業人材の育成支援を強化する。進出日系企業や現地企業の間で、人材の需要が高いと判断し、海外4カ所目の拠点として設けた。

### 17. 最近の外資の進出状況

#### ・ベトナムのP E B スチール、プレハブ建築に注力

鋼材加工と工場の設計・施工を行うベトナムのPEBスチールは、急成長するミャンマーでプレハブ建築に力を入れていく方針。

#### ・パシフィック・ワールドが進出、商用客を開拓

世界規模でイベント企画事業を展開するパシフィック・ワールドは、ミャンマーの現地旅行会社ミャンマー・ポールスターとの提携を通じ、同国に進出することを明らかにした。

#### ・豪外ロ、北西部の銅山開発権益を取得

オーストラリアの採掘企業外ロ・マイニングは、ミャンマー北西部ザガイン管区で銅採掘事業の権益 80%を取得する合弁事業契約を交わした。同事業の名称は「マハー・サン」で、マンダレーの北北西、約 220 キロメートルに位置している。銅、金、卑金属が採掘できる可能性が高いとみられている。合弁事業契約には広さ約 1,853 エーカー(約 7.5 平方キロメートル)のヤー・タウン鉱山プロジェクトの探査・採掘も含まれている。外ロはマハー・サン事業の権益 80%として6万 2,500 豪ドル(約 490 万円)を出資し、掘削、鉱物の特定、事業化調査を目的として合弁会社に毎年 10 万豪ドル以上を融資する。

#### ・タイのプラ製品シータイ、ヤンゴン工場建設

タイのプラスチック製品大手シータイ・スーパーウェアのサナン会長兼社長は、ヤンゴンに工場を建設する計画を明らかにした。来年初めに着工する。サナン会長は「東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)の発足により、ミャンマーとベトナムが有望な投資先になっている」と指摘。ベトナムでは既にメラミン、プラスチック容器などを製造する3工場を操業しており、市場成長の期待が大きいミャンマーにも工場を建設することを決めた。ラオスとカンボジアはまだ国内市場が小さく、工場の建設は時期尚早とみている。

#### ・タイ衣料品ゴールドマインがヤンゴン近郊で工場建設へ

タイの衣料品製造大手ゴールドマイン・ガーメントのスチャート社長は、ミャンマーに工場を建設する計画を明らかにした。建設候補地を最大都市ヤンゴン近郊の3カ所に絞っており、向こう9～12カ月以内に計画の詳細を詰める。第1期で従業員1,000人規模の工場を建設し、需要をみて第2期分を増設する。GSP(一般特惠関税)を利用して欧州向けの輸出拠点としたい考えだ。ゴールドマインは、タイ東北部ブリラムとバンコク東郊サムットプラカン県で3工場、ラオスの首都ビエンチャン郊外で2工場を運営している。タイ工場とラオス工場を合わせたシャツの年産能力は55万枚。ミャンマー工場の建設は生産移管ではなく、新規顧客を開拓する狙いだ。同社の生産品の主な仕向地は欧州、オーストラリア、カナダなど。

#### ・損保ジャパンがAYAと提携、将来へ布石

6/18、損保ジャパン日本興亜ホールディングス傘下の損害保険ジャパン日本興亜は、ヤンゴンで現地の有力財閥マックス・ミャンマー・グループ傘下の同業AYAミャンマー・インシュアランス(AMI)と、業務協力の覚書を交わした。将来の規制緩和を見据え、ミャンマー市場でノウハウを蓄える狙いだ。

#### ・シンガポール系M O S B が資源開発用の基地建設、モン州沖

ミャンマー沖で操業する海上石油・ガス鉦区向けの海上プラットフォームを東部モン州チャイカミ郡区の沿岸に建設する計画が再び動き出す

#### ・中国の東能集団、ヤンゴンで大型開発着手へ

中国の東能集団は来月、ヤンゴンのラインタヤ郡区のライン川沿いで、13棟のビルから成る大型複合施設「リバーフロント・ガーデン」の開発に着手する。2018年の完成を見込む最初の2棟(1,800戸)の販売を今月中旬に開始した。

#### ・大善、ティラワ特区に倉庫

6/20、総合物流会社の大善(福島県喜多方市)は、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)内に新設した倉庫の開所式を開いた。週内にも正式な許可を得て営業を始める。将来性が高いミャンマーを初の海外進出先に選んだ。特に保税倉庫として日系企業の需要が大きいと期待する。

#### ・麒麟、一番搾り缶・瓶発売

麒麟ホールディングス(HD)は、ミャンマーでプレミアムビール市場を本格的に開拓する。傘下のミャンマー・ブルワリー(MBL)のヤンゴン工場で生産する主力ブランド「一番搾り」の缶・瓶ビールを23日から出荷、卸売業者などを通じて流通させる。3月に投入した樽(たる)に続くもので、24～25日ごろから飲食店や小売店の店頭に並び始める。

#### ・タイのT T C L、モン州でL P G 工場計画

東洋エンジニアリングが出資するタイのTTCL(旧トーヨー・タイ・コーポレーション)は、ミャンマー東部モン州で、液化石油ガス(LPG)充填(じゅうてん)工場の建設を計画している。

#### ・日本の国交省の物流輸出事業、鴻池が農産品で実証

日本の国土交通省は、日本の物流システムを生かしたミャンマー農産品の物流近代化に向けた実証事業を今月から来月にかけて実施する。鴻池運輸が事業を担う。北東部シャン州や北中部マンダレーで、物流機器を用いた輸送や選果機導入による品質保持・付加価値向上を実証する。

以上